



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
コード番号 6699 URL <https://www.diaelec-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
兼 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	68,657	3.7	△417	—	△140	—	△1,855	—
2023年3月期第3四半期	66,201	16.0	△2,011	—	△1,994	—	△2,049	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △704百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △1,132百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△221.65	—
2023年3月期第3四半期	△273.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	81,726	10,089	12.2	1,188.75
2023年3月期	78,727	10,903	13.7	1,287.38

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 9,953百万円 2023年3月期 10,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	2.1	0	—	600	—	△1,300	—	△155.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「営業外収益、特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,128,001株	2023年3月期	9,128,001株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	755,098株	2023年3月期	754,749株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	8,373,165株	2023年3月期3Q	7,502,540株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度および業績連動型インセンティブ制度を導入しております。期末自己株式数には当該制度の導入により設定した信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数へ含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)における世界経済は、原材料高、物価高はまったくもって変わらずも、業績回復のために飛び廻りに飛び廻った海外出張からも明らかな、人々の更なる往來の回復、大いなる消費の回復を同じく感じるもまったくもって変わらぬ円安の痛み、そして我が社の業績回復の遅々たることとともに、激しく痛感するところであります。

かつてない原材料高や材料調達難、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、膠着化に加え、イスラエル・ガザ戦争及びこれに端を発した中東問題(フシシ派による紅海問題含む)の広域化による長期的なグローバルサプライチェーンの歪み、不透明感により、さらに見通しを立てることが難しくなりました。地政学リスクは更なる高まりを各地で見せ始め、なればこそ変わらず引続きグローバルサプライチェーンにおける綿密なコミュニケーションと精密な舵取りが要求されることは間違いありません。我が社においても変わらず世界中の拠点から生々しい情報を得つつ、最善を望みながらも最悪に備えて参ります。

国内経済におきましても、政局の不安定、物価高がもたらす消費者の苦しみはいつまで続くのかどこまでも不透明であり、一向に暮らし向きの改善が見られない状況もまた変わらずであります。回復したインバウンドがもたらすはずの景気回復が、消費者へ還元されることを心から願ってやみません。

進行期のこととなりますが、元日の能登半島地震により、多くの人命、多くの人々の生活が損なわれました。地震、津波、火災の被害に遭われたすべての皆様に謹んで御見舞い申し上げますとともに、被災地及び交通機関等の一刻も早い復旧を願ってやみません。

なお、当社グループについては、地震発生直後からトップ主導において、迅速な傍楽仲間達並びに御仕入先様方々の安否確認、並びにサプライチェーンの被害状況の把握を実施したことにより、七草がゆをすすする前には、ものつくれずにならぬことをすべて確認できました。

また、当社は一般財団法人省エネルギーセンター主催による令和五年度省エネ大賞において、ダブル蓄電ハイブリッドシステム「EIBS V」によって、東京電力様とともに「資源エネルギー庁長官賞」を受賞すること叶いました。暗く沈みがちな再生最終局面の暗い闇のなかで、私達傍楽仲間達みんなにとっての黎明となったことを合わせてご報告申し上げます。

このような状況の下、当社グループは、2023年10月4日に「中長期経営計画〈炎のスクラム〉」を策定、発表しました。下記にその「〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言」「〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて」を再び記し、ここに我が社の弛まぬ意志と意欲を表し続けます。引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言

〈D S A 2021再点火反転攻勢版〉の炎を潰えさせぬまま、我が社は、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1、其之最終局面に直面しています。苦闘しています。間も無くのはずの夜明け、其之直前の闇を駆け抜けるに、息が上がり、足ももつれんばかりです。夜明け前の闇が最も暗い事は自明の理、或いは試合終了直前、逆転の許されぬ自陣スクラムが筆舌に尽くし難く苦しい事も言うを待たず、で有ります。されど、足掛け八年闘い抜いてきた「類い希なる強靱な意志と意欲」は更に烈しく炎立つ。再生端緒驚くほど鮮やかに天空に描いたように、此之夜明け前の闇を駆け抜けた時にこそ我が社と我が社の傍楽仲間達が未来に燦然と耀く、左様確信しています。ゆえに「Whatever it takes」、歯を食い縛り、刀を振り回し、一歩でも一寸でも前に出る、連戦猛進しています。此処に、グローバルサプライチェーン崩壊の難局を斬り抜け、真の公器を目指し「サステイナブル=持続可能」な成長を描く新たなビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉を掲げ、新中長期経営計画〈炎のスクラム〉を組上げます。

〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて

此之新たな中長期経営計画〈炎のスクラム〉を、約一週間の北米出張からの帰国の途上、機上にて策定、執筆しています。文字通り機上の空論ですが机上の空論に非ず、必ずや遂行する所存です。

昨夏から海外渡航が可能に為り、既存御取引の継続御礼及び新規受注を企図してのお客様訪問が漸く叶いました。そして、待ちに待った社長総点検に由る傍楽仲間達との再会。改めて、人と人が共に在ることの大切さ、有難さが身心に深く沁み入ります。

逢えない時間を、我が社のていたらくも有り、きっと心を戸惑わせながらもWEBや電話やメールを駆使して一緒に乗り越えてくださったお客様、御仕入先様方々に衷心より感謝申し上げます。待ちに待って来ていた世界中の傍楽仲間達におおきに！であります。無論、惨禍の間隙を縫い慎重に丁寧に苦慮と配慮を幾重にも重ねても面談を実施して、此之困難之季を更に近い処で一緒に闘って下された金融機関様、All Diamonds企業様方々にも、今一度重ねて衷心より御礼申し上げます。誠に以て有難う御座います。旅の終わり、旅愁のなか、万感胸に迫る想いで

す。
さて、2017年に投資を決断し、足掛け7年取組んできた〈Project A=アンモニア燃焼技術〉は現在、更なる研究の深化と共に、既報の通り世界初の技術を具現化すべく、チャンピオン試作品を今年度末、2024年3月の完成を目指して我が社のむくつけきエンジニア達が鋭意作成中です。

また、既存の事業同様〈Project A=アンモニア燃焼技術〉をどまんなかに据えた〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉新たな闘いに於いても、既に連携、御協力賜りております企業様や研究機関様に加えて、日本を手始めに、世界の各地で焔（ほむら）立つ堅牢な〈炎のスクラム〉を組みたい、左様に考えています。

いつの日か、世界中の公道を地球環境に資する我が社の技術を搭載した自動車が走る前に、田畑や海上で御役に立てないか、少しでも早く人々と地球の未来に役立てないか、此之、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1の完遂を足腰に、確かな収益構造を有した筋肉質の会社へと生まれ変わるのは勿論のこと、世界中の人々から在って佳かった、左様仰って頂ける公器へと昇華すべく、少しづつ少しづつ漸進して参ります。

また、我が社が〈Project A〉に次いで進める〈Free as a Bird〉即ちマイクログリッドは、〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉大いなる試みであると同時に、日本に於ける「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取組みでもあります。今少し先にはなりますが、此之マイクログリッドを追求することは、其之町で雇用が生まれるということ。鳥取での雇用を取り戻すだけでなく、先ず以て我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて同様に産業創出延いては雇用創出に取組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい、斯様に考えています。極度の円安、物価高、そして何れの人口減を想えば、「夫れ大事を済すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇気湧く豊かな物語につながることを、衷心より願って止みません。今後も当グループは、中長期経営計画〈炎のスクラム〉に掲げた新ビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献すべく、挙社一致で連戦猛進して参ります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高686億57百万円(前年同期比3.7%増)、営業損失4億17百万円(前年同期は営業損失20億11百万円)、経常損失1億40百万円(前年同期は経常損失19億94百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失18億55百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20億49百万円)となりました。これは、主に原材料高騰影響の価格転嫁が進み、売上総利益率が改善したことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、半導体や材料調達難の解消によるサプライチェーンの回復は見られたものの、自動車メーカー様の生産計画変更の影響を受け、売上高243億41百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益面では、従前より鋭意活動を進めて参りました原材料高騰の価格転嫁やものづくりに於ける生産性改善が進み、セグメント損失は9億17百万円(前年同期はセグメント損失22億65百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステム(E I B S 7)が世界的な半導体不足の継続により生産が停滞、また、一部供給停止が継続したことでお客様からの信頼回復が遅滞しておりましたが、メインとなる半導体の入手性の改善により生産の回復、及び、徐々にではありますが、お客様からの信頼回復により売上高165億46百万円(前年同期比4.5%増)となりました。利益面でも上記売上高増加の影響及び原材料高騰の価格転嫁の影響を受け、セグメント利益は14億72百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、エアコン用リアクタなどの需要は、お客様における在庫調整の影響が続き、低調に推移しましたが、半導体等の電子部品不足に改善が見られたことでグローバルでの制御基板の販売が増加し、売上高268億46百万円(前年同期比3.7%増)となりました。利益面においては一部製品の原材料等コスト上昇により、セグメント利益は6億87百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

④ その他

金型成型事業等を行うダイヤクラフト株式会社の事業セグメントの売上高は9億22百万円、セグメント損失は1億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は817億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億99百万円増加しました。主な増加は、原材料及び貯蔵品11億62百万円、建物及び構築物(純額)10億93百万円、現金及び預金5億53百万円であります。

負債は716億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億13百万円増加しました。主な増加は、製品補償引当金11億23百万円、長期借入金7億35百万円、リース債務6億16百万円、支払手形及び買掛金5億74百万円であります。

純資産は100億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億14百万円減少しました。主な増加は、為替換算調整勘定11億36百万円、利益剰余金2億18百万円であり、主な減少は、資本剰余金21億87百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の13.7%から12.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、本日(2024年2月14日)公表いたしました「営業外収益、特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,640	10,193
受取手形及び売掛金	14,823	12,704
電子記録債権	526	826
有価証券	106	56
商品及び製品	5,500	5,575
仕掛品	1,487	1,749
原材料及び貯蔵品	15,442	16,604
その他	4,546	5,168
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	52,074	52,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,164	6,257
機械装置及び運搬具（純額）	5,431	5,576
土地	3,488	3,635
建設仮勘定	2,747	3,023
その他（純額）	1,685	1,506
有形固定資産合計	18,516	19,999
無形固定資産		
のれん	33	28
その他	547	630
無形固定資産合計	581	659
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	3,099
長期貸付金	5	16
繰延税金資産	727	788
退職給付に係る資産	221	218
その他	3,850	4,285
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	7,554	8,188
固定資産合計	26,652	28,847
資産合計	78,727	81,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,928	10,503
電子記録債務	6,994	5,961
契約負債	4,209	4,424
短期借入金	18,729	18,665
1年内償還予定の社債	-	250
1年内返済予定の長期借入金	3,890	7,015
リース債務	420	594
未払金	2,152	2,401
未払法人税等	40	371
賞与引当金	197	300
製品保証引当金	442	428
製品補償引当金	539	1,662
その他	995	1,826
流動負債合計	48,542	54,407
固定負債		
社債	1,000	750
長期借入金	15,610	13,221
リース債務	966	1,408
退職給付に係る負債	604	632
資産除去債務	222	226
繰延税金負債	575	653
長期前受収益	127	162
その他	174	175
固定負債合計	19,281	17,229
負債合計	67,823	71,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236	1,236
資本剰余金	10,330	8,142
利益剰余金	△375	△157
自己株式	△1,685	△1,670
株主資本合計	9,505	7,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	1,346	2,482
退職給付に係る調整累計額	△64	△72
その他の包括利益累計額合計	1,273	2,402
新株予約権	9	-
非支配株主持分	114	135
純資産合計	10,903	10,089
負債純資産合計	78,727	81,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	66,201	68,657
売上原価	58,028	59,773
売上総利益	8,172	8,884
販売費及び一般管理費	10,184	9,301
営業損失(△)	△2,011	△417
営業外収益		
受取利息	8	26
受取配当金	20	22
為替差益	480	563
補助金収入	15	29
持分法による投資利益	53	114
その他	63	56
営業外収益合計	641	812
営業外費用		
支払利息	295	401
支払手数料	168	80
その他	161	53
営業外費用合計	624	535
経常損失(△)	△1,994	△140
特別利益		
固定資産売却益	4	10
その他	6	0
特別利益合計	11	10
特別損失		
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	4	0
製品補償引当金繰入額	-	1,123
関係会社債権放棄損	-	26
その他	0	0
特別損失合計	5	1,183
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,989	△1,313
法人税等	52	520
四半期純損失(△)	△2,041	△1,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	22
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,049	△1,855

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,041	△1,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	0
為替換算調整勘定	934	1,044
退職給付に係る調整額	△166	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	128	91
その他の包括利益合計	909	1,129
四半期包括利益	△1,132	△704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,140	△727
非支配株主に係る四半期包括利益	8	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月23日開催の第5期定時株主総会の決議により、2023年8月1日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,000百万円減少させて同額を其他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で会社法第452条の規定に基づき、其他資本剰余金を2,074百万円減少させて同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）、委任型執行役員及び技監に対して、業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式給付信託」を導入いたしました。

また、本総会において本役員向けの承認可決を条件に、当社及び主要な当社グループ会社の社員（部長格以上）を対象に導入を予定しておりました業績連動型インセンティブ制度として「社員向け株式給付信託」を導入いたしました。

上記の業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度は、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,646百万円、720,000株、当第3四半期連結会計期間末1,631百万円、720,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,482	15,830	25,888	66,201	—	66,201	—	66,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,482	15,830	25,888	66,201	—	66,201	—	66,201
セグメント利益 又は損失(△)	△2,265	1,088	801	△374	—	△374	△1,637	△2,011

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)調整額△1,637百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,637百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	—	4	0	5	—	5
当期末残高	—	29	5	35	—	35

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,341	16,546	26,846	67,734	922	68,657	—	68,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,341	16,546	26,846	67,734	922	68,657	—	68,657
セグメント利益 又は損失(△)	△917	1,472	687	1,242	△104	1,138	△1,555	△417

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△) 調整額△1,555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,555百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社クラフト(現 ダイヤクラフト株式会社)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	—	4	0	5	—	5
当期末残高	—	24	4	28	—	28

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器 事業	エネルギーソ リューション 事業	電子機器 事業	計		
日本	5,122	13,969	10,876	29,968	—	29,968
米国	8,723	—	348	9,072	—	9,072
欧州	1,120	—	3,173	4,294	—	4,294
中華人民共和国	2,769	—	4,441	7,211	—	7,211
アジアその他	6,745	1,860	7,048	15,654	—	15,654
顧客との契約から生じる収益	24,482	15,830	25,888	66,201	—	66,201
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,482	15,830	25,888	66,201	—	66,201

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりま
 す。
 3. 「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成
 したものを開示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器 事業	エネルギーソ リューション 事業	電子機器 事業	計		
日本	4,528	14,560	10,865	29,953	446	30,399
米国	10,112	—	285	10,398	—	10,398
欧州	1,431	—	5,442	6,874	—	6,874
中華人民共和国	1,433	—	4,047	5,480	—	5,480
アジアその他	6,835	1,986	6,205	15,027	476	15,504
顧客との契約から生じる収益	24,341	16,546	26,846	67,734	922	68,657
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,341	16,546	26,846	67,734	922	68,657

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりま
 す。